(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平11-340708

(43)公開日 平成11年(1999)12月10日

(51)	T-+	C1 6	
(31)	mu	·U.	

H01P 1/205

識別記号

FΙ

HQ1P 1/205

В

D

G

K

審査請求 未請求 請求項の数7 FD (全 13 頁)

(21	١,	ш	100	-112	F
12		m	-	ж	-

特願平10-156867

(71) 出願人 000134257

株式会社トーキン

(22)出顧日

平成10年(1998) 5月22日

宫城県仙台市太白区郡山6丁目7番1号

(72)発明者 古田 淳

仙台市太白区郡山六丁目7番1号 株式会

社トーキン内

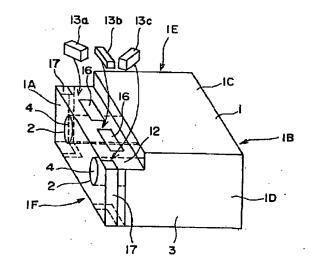
(74)代理人 弁理士 栗原 翌

(54)【発明の名称】 舒電体フィルタ

(57)【要約】

【課題】 様々な特性要求を満足し得るフィルタ回路を 構成可能な上に、従来の誘電体フィルタに比較し、小型 ・低背化が容易で安価な誘電体フィルタを提供すると と。

【解決手段】 誘電体ブロック1の端面間に複数の貫通 孔2を設け、貫通孔2の内面に設けた内部導体3と、開 放端面1Aを除いて誘電体ブロックの側面1C, 1D, 1E. 1Fと他方の端面1Bに設けた外部導体4と、一 対の入出力電極17を有する誘電体フィルタにおいて、 誘電体ブロック1に段差部12を形成し、段差部12内 に電気結合素子としてのコンデンサ13a, 13b, 1 3 cを配置している。コンデンサ13 a 等を実装するた めのスペースやそのための基板が不要となるので、小型 ・低背化が可能となる。また、段差部12内に、コンデ ンサ13a, 13b, 13cを接続するための導体16 を設け、この接続用導体16と内部導体3との結合を直 列容量として用いることで、2つの減衰極を有する周波 数特性が得られるので、減衰極を形成するための別付け のコンデンサが要らないため、安価である。



【特許請求の範囲】

【請求項1】 誘電体ブロックの端面間に少なくとも1 つの孔を設け、該孔の内面に設けた内部導体と、前記誘 電体ブロックの少なくとも側面に設けた外部導体とを有 する誘電体共振器に一対の入出力電極をそれぞれ電気結 合素子により接続してなる誘電体フィルタにおいて、前 記誘電体ブロックに凹部を形成し、該凹部内に前記電気 結合素子を配置したことを特徴とする誘電体フィルタ。

【請求項2】 請求項1記載の誘電体フィルタにおい て、更に、前記凹部内に前記電気結合素子を接続する接 10 続用導体を設け、該接続用導体と前記内部導体との結合 を直列容量として用いたことを特徴とする誘電体フィル

【請求項3】 請求項2記載の誘電体フィルタにおい て、前記電気結合素子は、絶縁板上に導体パターンによ って形成され、該絶縁板を前記凹部内に設置することに より該凹部内に配置されることを特徴とする誘電体フィ ルタ。

【請求項4】 請求項2記載の誘電体フィルタにおい て、前記電気結合素子及び前記接続用導体は、前記凹部 内に形成された導体パターンから成ることを特徴とする **蒸電体フィルタ。**

【請求項5】 誘電体ブロックの端面間に設けた孔と、 該孔の内面に設けた内部導体と、前記誘電体ブロックの 少なくとも側面に設けた外部導体とを有する誘電体共振 器を前記側面のうち一の側面同士が隣接するように少な くとも2個組み合わせて一対の入出力電極にそれぞれ電 気結合素子を介して接続してなる誘電体フィルタにおい て、前記少なくとも2個の誘電体共振器の双方に跨がる ことを特徴とする誘電体フィルタ。

【請求項6】 請求項5記載の誘電体フィルタにおい て、更に、前記凹部内に前記電気結合素子を接続する接 続用導体を設け、該接続用導体と前記内部導体との結合 を直列容量として用いたことを特徴とする誘電体フィル タ。

【請求項7】 請求項5又は6記載の誘電体フィルタに おいて、前記電気結合素子は、絶縁板上に導体パターン によって形成され、該絶縁板を前記凹部内に設置するこ とにより該凹部内に配置されることを特徴とする誘電体 40 フィルタ。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、移動体通信機器等 に用いられる誘電体フィルタに関し、特にマイクロ波帯 等(例えば、数100MHzから数GHzの高周波帯) において用いられる誘電体フィルタに関する。

[0002]

【従来の技術】一般に、誘電体フィルタは、1つ以上の

ンサ或いはコイル等の複数の電気結合素子とを備えてい る。とのような誘電体フィルタの従来例について、図1 3を参照して説明する。ここでは、低損失なフィルタを 実現するため、誘電体同軸共振器を2個用いて構成した 2素子型のバンドパスフィルタの例を示す。

【0003】この誘電体フィルタは、図13に示すよう に、それぞれ貫通孔102が設けられ、例えば、BaT i O3 等の常誘電体材料から成る四角柱形のブロックを 用いた2つの誘電体同軸共振器101を有している。各 誘電体ブロックは、一方の端面を除いて貫通孔102を 含む表面全体が銀又は銅等から成る導電性膜で覆われる ことにより、他方の端面と4つの側面には外部導体10 3が形成されると共に、貫通孔102の内面には内部導 体104が形成され、外部導体103と短絡されてい る。尚、外部導体103が形成される端面を短絡端面1 05、外部導体103が形成されない端面を開放端面1 06と呼ぶ。

【0004】ガラスエポキシ樹脂等から成るプリント基 板107上には、接地導体108、接地端子111、更 に所定の接続用導電部を構成する導体パターン109と その両端の入出力端子110が形成されている。プリン ト基板107の外形寸法(長さL、幅W、及び厚さT) は、例えば (L×W×T) が10mm×8mm×0.5 mmのものが用いられる。2つの誘電体同軸共振器は互 いに隣接し、プリント基板107上の接地導体108に 接地されるように取り付けられている。更に、各誘電体 同軸共振器101の内部導体104は、各貫通孔102 内に挿入された金属製の端子ピン112を介して接続用 導電部の導体パターン109と電気的に接続されてい 凹部を形成し、該凹部内に前記電気結合素子を配置した 30 る。2つの誘電体同軸共振器101間或いは各誘電体同 軸共振器101と入出力端子110との間を相互に結合 する電気結合素子としてのコンデンサ113a, 113 b. 113 cは、導体パターン109を介して電気的に 接続されている。各コンデンサ113a,113b,又 は113cとしては、例えば、チップコンデンサ又は平 板コンデンサが用いられる。また、導体パターン109 等を含むプリント基板 107及び2つの誘電体同軸共振 器101の全体を金属製ケース114で覆うことにより 電磁波の漏洩を防いでいる。

【0005】との誘電体フィルタの等価回路を図14 (a) に示す。同図の等価回路に示すように、2つの誘 電体同軸共振器101が、それぞれキャパシタンスC及 びインダクタンスしの並列共振回路を構成すると共に、 3つのコンデンサ113a, 113b, 113cが2つ の誘電体同軸共振器 101間或いは各誘電体同軸共振器 101と入出力端子110との間でそれぞれキャパシタ ンスC1、C2、C3を構成している。との誘電体フィ ルタの周波数特性を図14(b)に示す。同図に示すよ うに、800MHzを中心とした通過帯域の髙周波数側 誘電体共振器とかかる誘電体共振器に接続されたコンデ 50 と低周波数側の双方とも、なだらかに減衰する特性を示 3

している。

[0006]

【発明が解決しようとする課題】上述した従来の誘電体 フィルタは、誘電体同軸共振器101をブリント基板1 07上に設けられた各コンデンサ113a, 113b, 113 c 等の電気結合素子と組み合わせて用いるため、 電気結合素子の形成方法を変えることにより、図14

(b) に示した周波数特性以外にも、様々な特性要求を 満足し得るフィルタ回路を構成することができ、設計の 示した等価回路の素子構成は、そのまま実際に図13で 使用されている素子に対応しているため、回路シュミレ ーションによる計算も簡単であり、例えば、回路定数を 一ヶ所変化させたい時でも、それに対応した1つの回路 素子の値を変化させれば良いので、設計開発が比較的容 易である。

【0007】しかしながら、との従来の誘電体フィルタ の場合、誘電体同軸共振器101、プリント基板10 7、各コンデンサ113a, 113b, 113c、導体 パターン109、入出力端子110等が半田づけ等によ 20 り接続されてバンドパスフィルタを構成しているため、 部品点数が多くなる。従って、部品費が高くなり、部品 管理の手間や部品実装工数の増大によってコストが必然 的に高くなるので、低価格化を実現することは困難であ る。また、コンデンサ113a, 113b, 113c等 の電気結合素子を実装するためのスペースも必要となる ため小型化が困難であり、更に、プリント基板107や 金属製ケース114の厚さが必要なため全体として低背 化が難しいという問題もあった。

【0008】誘電体フィルタは、髙周波帯の無線通信等 30 に用いられ、主に携帯電話やコードレスホン等に使用さ れる。携帯電話やコードレスホン等の移動体通信機は、 小型化を要求されており、移動体通信機に搭載されるデ バイスも小型化される必要がある。特に、移動体通信機 においての薄型化の要求は強く、搭載されるデバイスは 低背化されなければならない。誘電体フィルタを低背化 するためには、誘電体共振器径を小さくすればよいが、 誘電体共振器の特性として共振器径が小さくなればなる ほど損失が大きくなるので、誘電体フィルタの特性も劣 化してしまう。

【0009】本発明は、とのような問題点を解決すべく なされたもので、その技術的課題は、様々な特性要求を 満足し得るフィルタ回路を構成可能な上に、従来の誘電 体フィルタに比較し、小型・低背化が容易で安価な誘電 体フィルタを提供することにある。

[0010]

【課題を解決するための手段】上記課題を達成するた め、本発明では、誘電体共振器を構成する誘電体ブロッ クに凹部を形成し、この凹部内にコンデンサやコイル等 の電気結合素子を配置するようにしている。ことに、凹 50 【作用】誘電体ブロック又は誘電体共振器に設けられた

部とは、誘電体ブロックに設けられた段差あるいは滞等 により構成され、誘電体ブロックのある面を基準とした 場合に当該面より低く形成された部分をいう。また、誘 電体ブロックの凹部に電気結合素子を接続するための導 体を設け、この接続用導体と内部導体との結合を直列容 量として用いるようにしている。

【0011】即ち、請求項1記載の誘電体フィルタで ・は、誘電体ブロックの端面間に少なくとも1つの孔を設 け、該孔の内面に設けた内部導体と、前記誘電体ブロッ 自由度が高いという利点がある。また、図14(a)に 10 クの少なくとも側面に設けた外部導体とを有する誘電体 共振器に一対の入出力電極をそれぞれ電気結合素子を介 して接続してなる誘電体フィルタにおいて、前記誘電体 ブロックに凹部を形成し、該凹部内に前記電気結合素子 を配置したことを特徴としている。

> 【0012】更に、請求項2記載の誘電体フィルタで は、前記凹部内に前記電気結合素子を接続する導体を設 け、該接続用導体と前記内部導体との結合を直列容量と して用いたことを特徴としている。

【0013】尚、請求項3記載の誘電体フィルタのよう に、前記電気結合素子は、絶縁板上に導体パターンによ って形成され、該絶縁板を前記凹部内に設置することに より該凹部内に配置されるようにしても良い。

【0014】また、請求項4記載の誘電体フィルタのよ うに、前記電気結合素子及び前記接続用導体は、前記凹 部内に形成された導体バターンにより構成することもで

【0015】一方、請求項5記載の誘電体フィルタで は、誘電体ブロックの端面間に設けた孔と、該孔の内面 に設けた内部導体と、前記誘電体ブロックの少なくとも 側面に設けた外部導体とを有する誘電体共振器を前記側 面のうち一の側面同士が隣接するように少なくとも2個 組み合わせて一対の入出力電極にそれぞれ電気結合素子 を介して接続してなる誘電体フィルタにおいて、前記少 なくとも2個の誘電体共振器の双方に跨がる凹部を形成 し、該凹部内に前記電気結合素子を配置したことを特徴 としている。ここにいう電気結合素子には、複数の誘電 体共振器を相互に結合させるために設けられるものだけ でなく、減衰極形成のために設けられるものも含む。

【0016】更に、請求項6記載の誘電体フィルタで 40 は、請求項5記載の誘電体フィルタにおける前記凹部内 に前記電気結合素子を接続する導体を設け、該接続用導 体と前記内部導体との結合を直列容量として用いたこと を特徴としている。

【0017】尚、請求項7記載の誘電体フィルタでは、 請求項5記載の誘電体フィルタにおける前記電気結合素 子が、絶縁板上に導体パターンによって形成され、該絶 縁板を前記凹部内に設置することにより該凹部内に配置 される。

[0018]

凹部にコイルやコンデンサなどの電気結合素子が設置さ れるので、これらの電気結合素子を設置するために従来 の誘電体フィルタにおいて必要とされたブリント基板が 不要となる。従って、その分、小型・低背化が可能とな ると共に、コストを減少させることができる。

【0019】また、誘電体ブロック等の凹部に電気結合 素子を接続するための導体を設け、この接続用導体と誘 電体ブロックの孔の表面の内部導体との間で直列容量を 形成せしめ、これをコンデンサとして利用することによ って、更に、部品点数を削減することができるので、低 10 価格化な誘電体フィルタを実現し得る。

【0020】更に、誘電体ブロック等の凹部に、外付け の電気結合素子或いは導体バターンによって所望の回路 を形成することにより、様々な特性要求に応じたフィル タ回路を構成することが可能である。

[0021]

【発明の実施の形態】以下、本発明の実施の諸形態につ いて、図面を参照して詳細に説明する。

【0022】まず、図1~8を参照して、本発明の第1 の実施形態について述べる。この第1の実施形態は、誘 20 電体ブロックに一体的に複数の貫通孔を形成するもので あり、具体的には、実施例1乃至6を含む。本実施形態 では、複数の貫通孔を有する誘電体フィルタを1つの誘 電体ブロックで形成するので、構造的に単純で、共振器 同士の貼り合わせ等の工程が不要であるという利点があ る。

【0023】[実施例1]本実施例の誘電体フィルタに 用いる誘電体共振器は、図1に示すように、1つの誘電 体ブロック1の端面間に2つの貫通孔2が形成され、誘 電体ブロック1の一方の端面1Aを除いて貫通孔2を含 30 む表面全体が導電性膜で覆われることにより、他方の端 面1Bと4つの側面1C, 1D, 1E, 1Fには外部導 体3が形成されると共に、2つの貫通孔2それぞれの内 面には内部導体4が形成されている。これにより、2つ の貫通孔2を2本の同軸型共振器の内導体と見做すこと ができる。外部導体3及び内部導体4は、例えば、一方 の端面1Aを除き、貫通孔2の内面を含む表面全体に銀 ベーストを塗布して焼き付けることにより形成すれば良 い。尚、前述した従来例と同様、以後、外部導体3が形 成された端面1 Bを短絡端面、外部導体3 が形成されて いない端面1Aを開放端面と呼ぶ。

【0024】誘電体ブロック1の開放端面1A側の上部 には、段差部12が設けられている。段差部12には、 電気結合素子を接続するための2つの接続用導体16 が、それぞれ2つの貫通孔2の上部に位置するように形 成されている。誘電体ブロック1の側面1Dと1Eに は、それぞれ側面1Fと段差部12に跨がるように3面 に渡って延在して入出力用電極 17が形成されている。 とれら入出力用電極17は、それぞれ、側面1D及び1 Fの外部導体3、側面1E及び1Fの外部導体3と分離 50 生じている。従って、例えば、PDC (Persona

されることで、外部導体3と電気的に絶縁されている。 段差部12内には、電気結合素子としての3つのコンデ ンサ13a. 13b. 13cが配置されている。コンデ ンサ13a, 13b, 13cは、それぞれ、図1に矢線 で示すように、一方の入出力用電極17と接続用導体1 6間、接続用導体16相互間、他方の入出力用電極17 と接続用導体16間を接続するように取り付けられてい る。上述した誘電体ブロック1の側面1Cを基準とした 段差部12の深さは、各コンデンサ13a, 13b, 1 3 c の高さよりも若干大きくすることで、誘電体フィル タ全体としての高さ寸法を大きくすることなく各コンデ ンサ13a、13b、13cを実装することができる。 また、各貫通孔2の内部導体4とその上部に位置する各 接続用導体16との間には容量結合が生じる結果、誘電 体フィルタとして2つの減衰極が形成される。減衰量の 大きさや減衰を生じる周波数は、接続用導体16の面積 や内部導体4との距離によって調整し得る。

【0025】本実施例では、電気結合素子を誘電体ブロ ック1自体に設けられた段差部12内に配置したので、 電気結合素子を接続するための実装スペースを削減する ことができる。また、これらを実装するための基板やケ ースを必要としないので小型・軽量化及び低背化が可能 となる。特に、上述した従来例におけるプリント基板1 07が不要になる結果、その厚さ寸法(=0.5 mm) 分だけ低背化される。従って、誘電体共振器径を従来例 と同様とすれば、特性を劣化させずに低背化を行える。 【0026】また、段差部12に形成した各接続用導体 16と内部導体4との間の結合容量を利用して減衰極を 形成することができるので、そのためのコンデンサを別 に設ける必要が無くなり、部品点数を削減することが可 能である。

【0027】尚、誘電体ブロック1に段差部12を設け るには、プレス成形に用いる金型に対応する段差を設け ても良いし、段差の無い誘電体ブロックを成形した後、 段差部分の切削加工を行っても良い。

【0028】図2(a)に、本実施例の誘電体フィルタ の等価回路を、図2(b)にその周波数特性を示す。 【0029】図2(a)では、等価回路が図1に示した

誘電体フィルタの各部を含み、誘電体同軸共振器2a, 2 b がそれぞれ異なる共振周波数 f 1 , f 2 に設定され ている様子を示している。同図に示すように、それぞれ 各貫通孔2の内部導体4とその上部に位置する各接続用 導体16との間に、電気的に直列に容量C4, C5が形 成されている。図2(b)は、図1に示した誘電体フィ ルタの周波数特性を、通過帯域付近の周波数(MHz) に対する減衰量(dB)の関係として示したものであ る。本実施例の誘電体フィルタでは、図2(a)に示し た容量C4, C5が形成される結果、図2(b) に示す ように、通過帯域の低周波数側に2つの減衰極A、Bが 1 Digital Cellular)方式の受信側 フィルタとして用いるのに好適なパンドパスフィルタが 得られる。

【0030】[実施例2]本実施例の誘電体フィルタは、電気結合素子としての複数のコンデンサが、絶縁板18上に導体パターンによって形成され、図3(a)に矢印で示すように、段差部12内に絶縁板18を設置することにより取り付けられている。上述した複数のコンデンサ13a、13b、13cの代わりに後述するコンデンサアレイ20を用いた点以外は、実施例1で述べた10のと略同様であり、同様の部分には同一の参照符号を付してある。

【0031】この誘電体フィルタは、絶縁板18の一方の面18Aに略丁字型の複数の導体19を、図3(b)に示すように、対向させて形成することで、互いに相隣り合う各導体19同士の間に生じる容量結合をコンデンサとして用いたコンデンサアレイ20を備えている。コンデンサアレイ20は、図3(b)及び(c)に示すように、スルーホール22によって絶縁板18の他方の面(裏面)18Bと導通しており、この裏面18Bに形成20された接続用導体21を介して、段差部12内において電気結合素子の接続用導体16に接続されている。コンデンサアレイ20の容量の大きさは、各導体19の互いに対向する部分の面積や間隔によって調整することができる。

【0032】本実施例においても、電気結合素子としての複数のコンデンサを含むコンデンサアレイ20が誘電体ブロック1の段差部12内に配置されるので、小型・低背化が可能となる上に、各接続用導体16と内部導体4との間の結合容量を利用して減衰極を形成し得るので、その分の部品点数を削減できる。本実施例では、実施例1における複数(3つ)のコンデンサ13a.13b.13cを一体のコンデンサアレイ20にすることによって、実施例1よりも更に部品点数を減少させることができる。

【0033】 [実施例3] 図4を参照して、コンデンサアレイを用いることなく段差部内に直接、導体パターンにより複数のコンデンサを形成した実施例3について述べる。この誘電体フィルタは、同図に示すように、段差部12内に直接、導体パターンにより各コンデンサ23 40a、23b、23cを形成することで、上述した実施例2における絶縁板18等を不要にし、更に部品点数を減らしたものである。ここで、コンデンサ23a等は、2つの共振器内導体(内部導体4)を互いに容量結合させるためのもので、コンデンサ23a等それぞれの対向する部分の面積や間隔によって2つの共振器内導体相互の容量結合の大きさを調整し得る。また、導体パターンによりコンデンサ23a、23b、23cと同時に形成される各導体部24は内部導体4との間で直列容量を形成するためのもので、実施例1及び2における接続用導体50

16に相当するものである。各導体部24の面積や内部 導体4との距離によって当該容量の大きさを調整可能で ある。図示しないが、この実施例に係る誘電体フィルタ においても、各導体部24が内部導体4との間で直列容 量を形成するので、上述した実施例1及び2におけるの と同様の減衰極を持った周波数特性が得られる。

【0034】[実施例4]図5に、本実施例に係る誘電 体フィルタとして、2段のパンドエリミネーションフィ ルタを示す。バンドエリミネーションフィルタにおいて は、誘電体共振器間の結合はインダクタンス結合であ り、一般に、電気結合素子としてコイル(インダクタ) が用いられている。本実施例では、上述したコンデンサ 13a, 13b, 13c等の代わりにコイル25a, 2 5b. 25cを電気結合素子として用いている。これら 電気結合素子としてのコイル25a, 25b, 25c は、上述した実施例1におけるコンデンサ13a,13 b. 13cと同様に、段差部12内に配置され、それぞ れ、図5に矢線で示すように、一方の入出力用電極17 と接続用導体16間、接続用導体16相互間、他方の入 出力用電極17と接続用導体16間を接続するように取 り付けられている。尚、各コイル25 a, 25 b, 25 cとしては、例えば、チップインダクタを用いることが できる。各接続用導体16は、内部導体4との間に直列 容量を形成している。また、誘電体ブロック1の開放端 面1Aに形成された2つの導体26のそれぞれによっ て、内部導体4との間に並列容量が形成されている。 【0035】本実施例においても、電気結合素子として の複数のコイル25a, 25b, 25cが誘電体ブロッ ク1の段差部12内に配置されるので、小型・軽量及び 30 低背化が可能となる上に、各接続用導体16と内部導体 4との間の結合容量を利用して減衰極を形成し得るの

【0036】図6(a)に、本実施例の誘電体フィルタの等価回路を、図6(b)に、その周波数特性を示す。図6(a)では、等価回路が図5に示した誘電体フィルタの各部を含んで示されている。同図に示すように、コイル25a、25b、25cがそれぞれインダクタンスL1、L2、L3を構成し、各導体26と内部導体4との結合により並列に容量C1、C2が形成されている。また、各貫通孔2の内部導体4とその上部に位置する各接続用導体16との間に、電気的に直列に容量C3及びC4が形成されている。

で、その分の部品点数を削減できる。

【0037】容量C3及びC4が形成される結果、本実施例に係るバンドエリミネーションフィルタにおいては、図6(b)に示すように、2つの減衰極C, Dを生じ、遮断帯域において大きな減衰量が得られている。尚、減衰極C, Dを生じる周波数や減衰量の大きさは、各接続用導体16の面積や内部導体4との距離によって調整することができる。

0 【0038】 [実施例5] 本実施例の誘電体フィルタ

は、電気結合素子としての複数のコイルが、絶縁板18 上に導体バターンによって形成され、図7(a)に矢印 で示すように、段差部12内に絶縁板18を設置するこ とにより取り付けられている。上述した複数のコイル2 5a, 25b, 25cの代わりに後述するコイルアレイ 27を用いた点以外は、実施例4で述べたのと略同様で あり、同様の部分には同一の参照符号を付してある。

【0039】本実施例の誘電体フィルタは、図7(b) に示すように、絶縁板18の一方の面18Aに、導体パ ターンによって形成された複数のインダクタンスを備え 10 たコイルアレイ27を備えている。コイルアレイ27 は、図7(b)及び(c)に示すように、スルーホール 22 によって絶縁板18の他方の面(裏面)18 Bと導 通しており、この裏面18Bに形成された接続用導体2 1を介して、段差部12内において電気結合素子の接続 用導体16に接続されている。本実施例においても、コ イルアレイ27が誘電体ブロック1の段差部12内に配 置されるので、小型・低背化が可能となる上に、各接続 用導体16と内部導体4との間の結合容量を利用して減 衰極を形成し得るので、その分の部品点数を削減でき

【0040】また、本実施例では、複数のコイル25 a、25b、25cの代わりに一体的なコイルアレイ2 7を用いているので、実施例4の誘電体フィルタよりも 更に、部品点数を削減することができる。また、予め導 体パターンにより形成する各コイルの巻数 (ターン数) や巻線間隔を調整するととにより誘電体フィルタの特性 上要求される所望のインダクタンスを実現したコイルア レイ27を、段差部12に組み込めば良いので、誘電体 フィルタの設計が容易になる上に、製造コストを大幅に 30 減少させることも可能である。

【0041】 [実施例6] 図8を参照して、コイルアレ イを用いることなく段差部内に直接、導体パターンによ り複数のコイルを形成した実施例6について述べる。と の誘電体フィルタは、同図に示すように、段差部12内 に直接、導体パターンにより各コイル28a, 28b, 28cを形成することで、上述した実施例5における絶 縁板18等を不要にし、更に部品点数を減らしたもので ある。予め導体バターンにより形成する各コイルの巻数 (ターン数)や巻線間隔を調整することにより、誘電体 フィルタの特性上要求される所望のインダクタンスを得 ることができる。また、図8に示すように、導体パター ンにより各コイル28a、28b、28cと共に形成さ れる導体部29は、内部導体4との間で直列容量を形成 するためのもので、実施例1等における接続用導体16 に相当するものである。各導体部29の面積や内部導体 4との距離によって当該容量の大きさを調整可能であ る。図示しないが、この実施例に係る誘電体フィルタに おいても、各導体部29が内部導体4との間で直列容量

同様の減衰極を持った周波数特性が得られる。

【0042】次に、図9乃至図11を参照して、本発明 の第2の実施形態について述べる。

【0043】この第2の実施形態は、それぞれ誘電体ブ ロックに1つの貫通孔を形成し、一方の端面(開放端 面)を除いて貫通孔内面をも含む略表面全体を導体膜で 覆った誘電体同軸共振器を2つ組み合わせて用いるもの であり、具体的には、実施例7及び8を含む。上述した 第1の実施形態では、誘電体フィルタが1つの誘電体ブ ロックで形成されるのに対し、本実施形態では、2つの 誘電体共振器を貼り合わせる等の工程が必要になるが、 2つの共振器を個々に扱うことができるので、共振周波 ・数や結合容量の管理を行い易く、全体的な歩留まりも向 上するという利点がある。

【0044】 [実施例7] 本実施例の誘電体フィルタ は、図9(a)及び(b)に示すように、2つの誘電体 同軸共振器35,37を備え、これら誘電体同軸共振器 35, 37は、それぞれ異なる共振周波数を有してい る。誘電体同軸共振器35は、図9(a) に示すよう 20 に、貫通孔2Aと段差32Aを有する誘電体ブロックか ら成る。また、誘電体同軸共振器35は、その誘電体ブ ロックの4つの側面35C, 35D, 35E, 35Fと 一方の端面35Bに形成された外部導体3、貫通孔内面 の内部導体4、側面35Dから段差32Aと側面35F の3面に渡って延在するように、且つ外部導体3と電気 的に絶縁されて設けられた入出力用電極38A、側面3 5 Eから段差32Aの2面に渡って延在するように、且 つ外部導体3と電気的に絶縁されて形成された結合用導 体39Aを有している。誘電体同軸共振器37も、同様 に、貫通孔2Bと段差32Bを有する誘電体ブロックか ら成り、その誘電体ブロックの4つの側面37C,37 D、37E、37Fと一方の端面37Bに形成された外 部導体3、貫通孔内面の内部導体4、側面37日から段 差32日と側面37日の3面に渡って延在するように、 且つ外部導体3と電気的に絶縁されて設けられた入出力 用電極38B、側面37Dから段差32Bの2面に渡っ て延在するように、且つ外部導体3と電気的に絶縁され て形成された結合用導体39Bを有している。

【0045】とれら2つの誘電体同軸共振器35.37 40 は、図9(a)に矢線で示すように、結合用導体39A と39B同士、側面35Eに形成された外部導体3と側 面37 Dに形成された外部導体3同士が、それぞれ半田 等を用いて接続される。とれにより、2つの誘電体同軸 共振器35.37は、図9(b)に示すように、側面3 5Eと側面37Dが相隣接するように組み合わされ、段 差32Aと32Bにより誘電体共振器35及び37の双 方に跨がる段差部32が形成される。入出力用電極38 Aと貫通孔2Aの内部導体4、結合用導体39Aと貫通 孔2Aの内部導体4、入出力用電極38Bと貫通孔2B を形成するので、上述した実施例4及び5におけるのと 50 の内部導体4、結合用導体39Bと貫通孔2Bの内部導 体4は、それぞれ容量結合して図10(a)に示すよう なC1. C2. C3. C4を構成し、同図に示すような パンドパスフィルタを構成する。

【0046】このように、本実施例(本実施形態)で は、結合用導体39A、39Bと貫通孔2A、2Bの各 内部導体4との容量結合等を利用しているので、上述し た第1の実施形態におけるような結合素子としてのコン デンサ等は必要としない。本実施例では、減衰極を形成 するための素子として、段差部32内にコンデンサ43 a及び43bが配置され、図9(b) に矢線で示すよう 10 に、入出力用電極38Aと結合用導体39A間にコンデ ンサ43 aが、入出力用電極38 Bと結合用導体39 B 間にコンデンサ43bが、それぞれ接続されている。と のように、減衰極を形成するために、2つのコンデンサ 43aと43bが設けられ、図10(a)に示すよう に、それぞれ容量C5, C6を構成する結果、本実施例 に係るパンドパスフィルタにおいては、図10(b)に 示すように、通過帯域の低周波数側に2つの減衰極E. Fを有する周波数特性が得られる。

【0047】[実施例8]本実施例は、図9(b)に破 20 線で示すように、実施例7におけるコンデンサ43a及 び43bの代わりに、段差部32内にコイル44a及び 44bが配置され、入出力用電極38Aと結合用導体3 9 A間にコイル44 aが、入出力用電極38 Bと結合用 導体39B間にコイル44bが、それぞれ接続されてい る。とのように、本実施例のバンドパスフィルタでは、 減衰極を形成するために、2つのコイル44aと44b が設けられ、図11(a)に示すように、それぞれイン ダクタンスし1, L2を構成する結果、図11(b)に 示すように、通過帯域の高周波数側に2つの減衰極G, Hを有する周波数特性が得られる。

【0048】尚、図示しないが、複数のコンデンサ43 a. 43bまたはコイル44a. 44bの代わりに第1 の実施形態で述べたコンデンサアレイ20やコイルアレ イ27を用いれば、さらに部品点数を削減することがで

【0049】次に、図12を参照して、本発明の第3の 実施形態について述べる。

【0050】この第3の実施形態は、誘電体同軸共振器 を2つ組み合わせて用いる点は、上述した第2の実施形 40 態と同様である。しかしながら、本実施形態では、上述 した第1の実施形態と同様に、段差部内に形成された接 続用導体と内部導体との結合を直列容量として用いると とにより、周波数特性における減衰極を得るものであ り、具体的には、実施例9により具現される。

【0051】[実施例9]本実施例の誘電体フィルタ は、図12に示すように、2つの誘電体同軸共振器35 , 37 を備え、これら誘電体同軸共振器35 , 3 7 は、それぞれ異なる共振周波数を有している。誘電

Aと段差32´Aを有する誘電体ブロックから成る。ま た、誘電体同軸共振器35´は、その誘電体ブロックの 4つの側面35´C、35´D、35´E、35´Fと 一方の端面35~Bに形成された外部導体3、貫通孔内 面の内部導体4、側面35´Dから段差32´Aと側面 35 Fの3面に渡って延在するように、且つ外部導体 3と電気的に絶縁されて設けられた入出力用電極38 Aを有している。誘電体同軸共振器37´も、同様に、 貫通孔2 Bと段差32 Bを有する誘電体ブロックから 成り、その誘電体ブロックの4つの側面37°C,37 ´D、37´E、37´Fと一方の端面37´Bに形成 された外部導体3、貫通孔内面の内部導体4、側面37 Eから段差32 Bと側面37 Fの3面に渡って延 在するように、且つ外部導体3と電気的に絶縁されて設 けられた入出力用電極38´Bを有している。尚、本実 施例の誘電体フィルタは、実施例7及び8の誘電体フィ ルタと異なり、結合用導体は備えておらず、後述するよ うに、外付けのコイルのみで共振器間の結合を得てい

【0052】とれら2つの誘電体同軸共振器35~,3 7 ´は、側面35 ´Eに形成された外部導体3と側面3 7´Dに形成された外部導体3同士が半田等を用いて接 続されることにより、図12に示すように、側面35 Eと側面37´Dが相隣接するように組み合わされ、段 差32 Aと32 Bにより誘電体共振器35 及び3 7 の双方に跨がる段差部32 が形成される。

【0053】段差部32 个内には、図12に示すよう に、電気結合素子の接続用導体16が2つ形成されてい る。また、誘電体同軸共振器35~、37~の開放端面 30 35 A. 37 Aには、それぞれ導体45が形成さ れ、各内部導体4との間に並列容量が形成される。段差 部32 内には、3つのコイル46a, 46b, 46c が配置され、図12に矢線で示すように、入出力用電極 38 Aと接続用導体16間にコイル46aが、接続用 導体16相互間にコイル46bが、入出力用電極38[°] Bと接続用導体16間にコイル46cが、それぞれ接続 されている。これにより、図5に示したのと同様なパン ドエリミネーションフィルタが構成される。

【0054】尚、図示しないが、複数のコイル46a, 46b, 46cの代わりに実施例5で述べたコイルアレ イ27を用いれば、さらに部品点数を削減することがで きる。

【0055】以上、本発明を特定の実施形態について述 べたが、本発明はこれらに限られるものではなく、特許 請求の範囲に記載された発明の範囲内で、他の実施形態 についても適用される。

【0056】例えば、上述した実施形態では、誘電体ブ ロックの端面間に貫通孔を形成した誘電体フィルタに適 用したが、本発明は、誘電体ブロックの端面間に非貫通 体同軸共振器35~は、図12に示すように、貫通孔2 50 孔を有するものにも同様に適用し得る。ここで、非貫通 れとは、誘電体ブロックの両端面の一方には貫通しており、他方は塞がれているような形状のものをいう。このような非貫通孔を有するものであっても、当該誘電体ブロックに形成した凹部に電気結合素子を取り付けることにより、小型・軽量及び低背化が可能である。また、凹部に電気結合素子を接続するための導体を設け、この接続用導体と誘電体ブロックの非貫通孔の内部導体との結合を直列容量として用いることにより、部品点数を削減し得る。

【0057】更に、上述した実施形態では、誘電体ブロ 10 ック或いは誘電体共振器の開放端面側の端部に設けられた段差により凹部を形成したが、凹部の位置や形状は上述したものに限られない。例えば、誘電体ブロック又は誘電体共振器の開放端面から離れた位置に溝を設け、当該溝により誘電体ブロック等の上面に形成される凹部に電気結合素子を取り付けるようにしても良い。要は、誘電体ブロック等に形成された凹部に電気結合素子を取り付けることで、従来技術で必要とされた基板上の実装スペースを不要にでき、フィルタの小型・軽量及び低背化が可能となれば良い。 20

【0058】また、実施例1乃至9では、説明を簡単にするために、2段のバンドバスフィルタまたは2段のバンドエリミネーションフィルタについて述べたが、3段、4段など更に多段であっても構わない。更に、共振器構造からの入出力を得る回路構成も開示したものに限られない。例えば、各コンデンサやコイル、コンデンサアレイ、コイルアレイは混在していても構わない。このように、段差部内に形成する回路構成はフィルタ回路の様々な特性要求に応じて適宜設計することができる。

【発明の効果】以上説明したように、本発明によれば、 誘電体ブロック又は誘電体共振器に形成された凹部に電 気結合素子を配置するので、実装基板が不要となり、そ の分、小型・軽量及び低背化が可能となる。しかも、部 品点数が減少されていることにより、生産性の向上と低 コスト化を実現できる。加えて、誘電体ブロック等の凹 部に、外付けの電気結合素子或いは導体パターンによっ て所望の回路を形成し得るので、様々な特性要求に応じ たフィルタ回路を構成することができる。

【0060】また、請求項2乃至4又は6及び7記載の 40 発明によれば、更に、誘電体共振器の内部導体と凹部に 形成された導体との間に生じる容量によって、別付けの コンデンサ等を用いることなく、減衰極を持った周波数 特性を備える誘電体フィルタを構成することができる。 従って、高減衰量を確保し得る誘電体フィルタをより安 価に提供することが可能である。

【図面の簡単な説明】

[0059]

【図1】本発明の実施例1に係る誘電体フィルタの構成を示す分解斜視図である。

【図2】図1に示した誘電体フィルタの等価回路と周波 50 2 B

数特性を示す図であり、(a)がその等価回路、(b)がその周波数特性を示す。

【図3】本発明の実施例2に係る誘電体フィルタの構成を示す図であり、(a)はその誘電体フィルタ全体の構成を示す分解斜視図、(b)は絶縁板を表から見た斜視図、(c)は絶縁板を裏から見た斜視図である。

【図4】本発明の実施例3に係る誘電体フィルタの構成 を示す斜視図である。

【図5】本発明の実施例4に係る誘電体フィルタの構成を示す分解斜視図である。

【図6】図5に示した誘電体フィルタの等価回路と周波数特性を示す図であり、(a)がその等価回路、(b)がその周波数特性を示す。

【図7】本発明の実施例5 に係る誘電体フィルタの構成を示す図であり、(a)はその誘電体フィルタ全体の構成を示す分解斜視図、(b)は絶縁板を表から見た斜視図、(c)は絶縁板を裏から見た斜視図である。

【図8】本発明の実施例6に係る誘電体フィルタの構成を示す斜視図である。

20 【図9】本発明の実施例7及び8に係る誘電体フィルタの構成を示す図であり、(a)は2つの誘電体共振器を 貼り合わせる前の状態を示す図、(b)は2つの誘電体 共振器を貼り合わせた後の状態を示す分解斜視図である

【図10】図9に示した誘電体フィルタのうち、実施例7に係る誘電体フィルタの等価回路と周波数特性を示す図であり、(a)がその等価回路、(b)がその周波数特性を示す。

【図11】図9に示した誘電体フィルタのうち、実施例 30 8に係る誘電体フィルタの等価回路と周波数特性を示す 図であり、(a)がその等価回路、(b)がその周波数 特性を示す。

【図12】本発明の実施例9に係る誘電体フィルタの構成を示す分解斜視図である。

【図13】従来の誘電体フィルタの構成を示す分解斜視 図である。

【図14】図13に示した従来の誘電体フィルタの等価 回路と周波数特性を示す図であり、(a)がその等価回 路、(b)がその周波数特性を示す。

10 【符号の説明】

1 誘電体ブロック

1 A 開放端面

1 B 短絡端面

1 C 側面

1 D 側面

1 E 側面

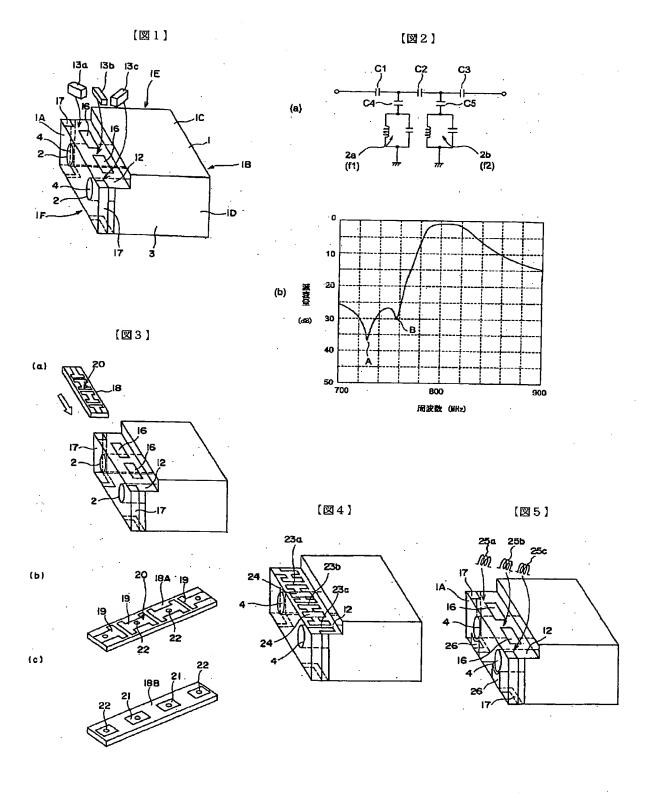
1 F 側面

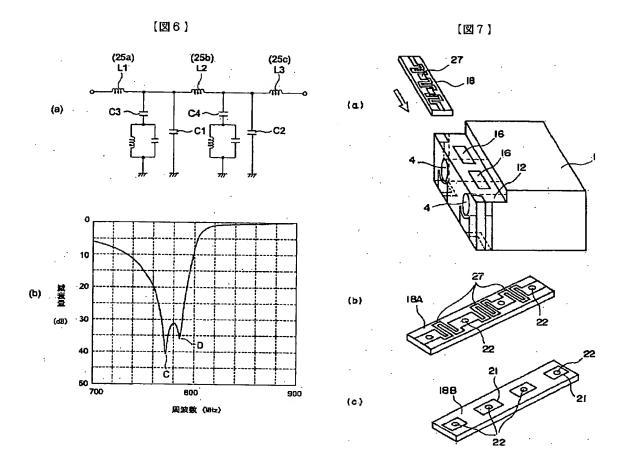
2 貫通孔

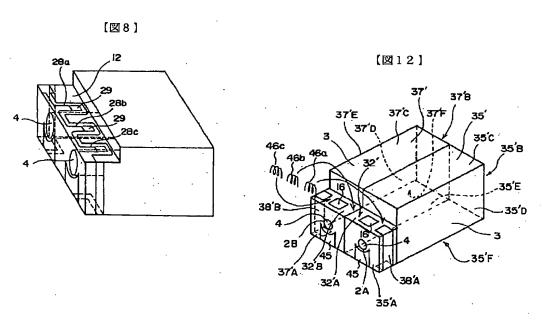
2 A 貫通孔

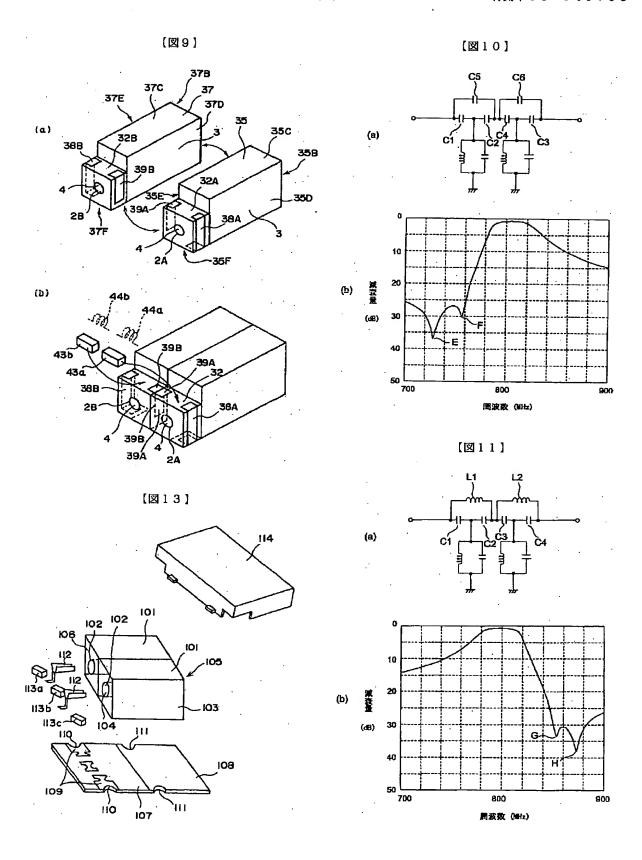
) 2B 貫通孔

	15			16
2 a	誘電体同軸共振器		37F	側面
2 b	誘電体同軸共振器		38A	入出力用電極
3	外部導体		38 A	
4	内部導体		38B	入出力用電極
12	段差部		38 B	
13 a	コンデンサ		39A	結合用導体
13 b	コンデンサ		39B	結合用導体
13с	コンデンサ		43a	コンデンサ
16	接続用導体		43b	コンデンサ
1 7	入出力用電極	10		コイル
18	絶縁板		44b	コイル
18A	絶縁板の一方の面	•	4.5	導体
18B	絶縁板の他方の面(裏面)		46a	コイル
19	導体		46b	コイル
20	コンデンサアレイ		46c	コイル
2 1	接続用導体		101	誘電体同軸共振器
2 Ż	スルーホール		102	貫通孔
23 a	コンデンサ		103	外部導体
23 b	コンデンサ		104	内部導体
23с	コンデンサ	20	105	短絡端面
24	導体部		106	開放端面
25 a	コイル		107	プリント基板
25 b	コイル		108	接地導体
25 с	コイル		109	導体パターン
26	導体		110	入出力端子
27	コイルアレイ		111	接地端子
28 a	コイル		112	端子ピン
28 b	コイル		113a	コンデンサ
28 c	コイル		113b	コンデンサ
29	導体部	30	113c	コンデンサ
3 2	段差部		114	金属製ケース
3 2 A	段差		C 1	容量(キャパシタンス)
32B	段差		C 2	容量(キャパシタンス)
35	誘電体同軸共振器		C 3	容量(キャパシタンス)
35′	誘電体同軸共振器		C 4	容量(キャパシタンス)
3 5 A	開放端面		C 5	容量(キャパシタンス)
3 5 B	短絡端面		C 6	容量(キャパシタンス)
3 5 C	側面		Ll	インダクタンス
3 5 D	側面		L 2	インダクタンス
35E	側面	40	L 3	インダクタンス
35F	側面		Α	減衰極
3 7	誘電体同軸共振器		В	減衰極
37	誘電体同軸共振器		С	減衰極
37A	開放端面		D	減衰極
37B	短絡端面		E	滅衰極
37C	側面		F	減衰極
37D	側面	•	G	減衰極
37E	側面		Н	減衰極









[図14]

